

平成28年度 航空機生産・輸出・受注額 見通し

(一社)日本機械工業連合会が実施する「平成28年度機械工業生産額見通し調査」に関する調査依頼を受け、当工業会は会員企業25社の協力を得て「航空機生産・輸出・受注額見通し」の調査を実施した。

22年度以降緩やかに回復し始めた生産額は、24年度以降急速に拡大し、27年度は1.8兆円を上回ったが、28年度は1.7兆円台に減少することが今回の調査で確認された。その要因として、27年度はBoeing787等の民間機向けの生産増を背景とした「機体部品」「エンジン部品」の増があったが、28年度はBoeing777等の民間機向けの「機体部品」の減が挙げられる。

また、22年度に緩やかに回復し始めた受注額は、23年度以降、急速に拡大し、27年度は1.8兆円を上回る受注額となったが、28年度は1.6兆円台に減少した。その要因は、27年度がP-1哨戒機の一括受注による「機体本体」の増、民間機向け「エンジン部品」の増等があったが、28年度はP-1哨戒機の受注減による「機体本体」の減、Boeing777等の民間機向けの「機体部品」の減等による。

防衛向けではP-1固定翼哨戒機やC-2輸送機等の調達に伴う安定的な生産が期待されるが、民間向けでは27年のボーイング社の受注機数が前年から減少し、また、ボーイング社の27年末の受注残高が前年から横ばいで推移していることから、今後の航空機生産の動向を注視する必要がある。

調査結果の概要について、以下に記す。

1. 生産額

(1) 全般

- ◇「27年度実績額」は1兆8,189億円で前年比1,732億円（10.5%）の増となった。
- ◇「28年度見通し額」は1兆7,640億円で前年比549億円（3.0%）減の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

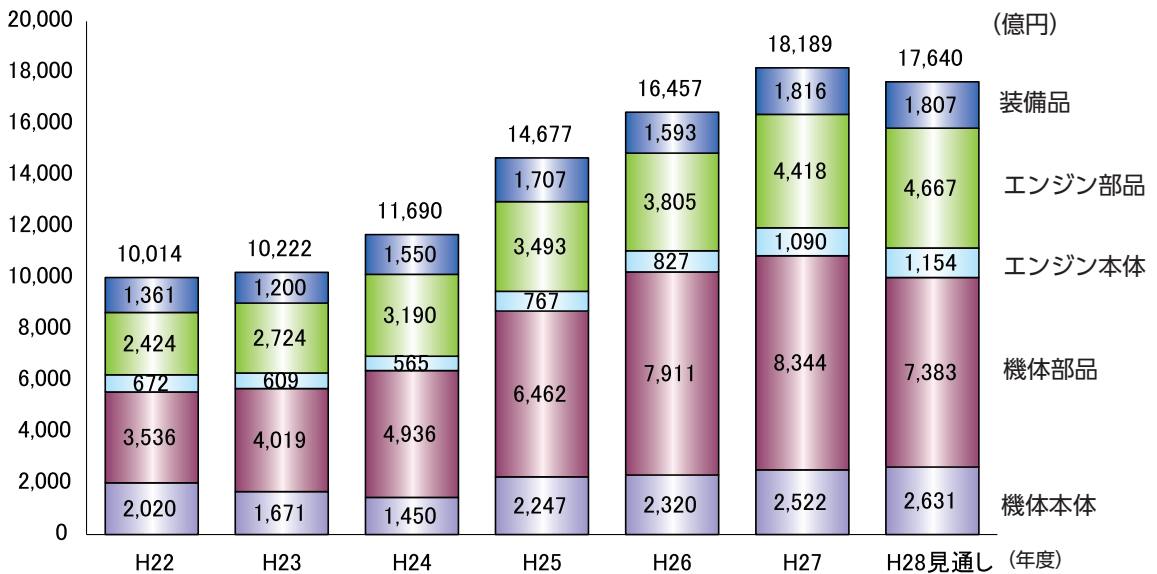
- ◇27年度は、「機体本体」は防衛省向けP-1哨戒機の増等により202億円増の2,522億円、「機体用部品」がBoeing向け787用部品の増等により433億円増の8,344億円で、「機体合計」では、633億円増の1兆865億円となった。
- ◇28年度は、「機体本体」は防衛省向けP-1哨戒機の増等により109億円増の2,631億

円、「機体用部品」はBoeing向け777用部品の減等により961億円減の7,383億円で、「機体合計」では、852億円減の1兆13億円の見通しである。

②エンジン関連

- ◇27年度は、「エンジン本体」は海外向けエンジン修理の増等により263億円増の1,090億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により613億円増の4,418億円で、「エンジン合計」では、876億円増の5,508億円となった。
- ◇28年度は、「エンジン本体」は防衛省向けエンジンの増等により64億円増の1,154億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により249億円増の4,667億円で、「エンジン合計」では、312億円増の5,820億円の見通しである。

生産額の長期推移



生産額の長期推移

(単位：億円)

年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見通
機体本体	2,020	1,671	1,450	2,247	2,320	2,522	2,631
機体部品	3,536	4,019	4,936	6,462	7,911	8,344	7,383
(小計)	(5,556)	(5,690)	(6,386)	(8,709)	(10,232)	(10,865)	(10,013)
エンジン本体	672	609	565	767	827	1,090	1,154
エンジン部品	2,424	2,724	3,190	3,493	3,805	4,418	4,667
(小計)	(3,096)	(3,332)	(3,754)	(4,261)	(4,632)	(5,508)	(5,820)
装備品	1,361	1,200	1,550	1,707	1,593	1,816	1,807
計	10,014	10,222	11,690	14,677	16,457	18,189	17,640

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

③装備品

◇27年度は、防衛省向け航空機搭載装備品の増等により、223億円増の1,816億円となった。

◇28年度は、27年度とほぼ同じレベルの1,807億円の見通しである。

比1,239億円（11.7%）の増となった。

◇「28年度見通し額」は1兆1,337億円で前年比488億円（4.1%）減の見通し。

2. 輸出額

(1) 全般

◇「27年度実績額」は1兆1,825億円で前年

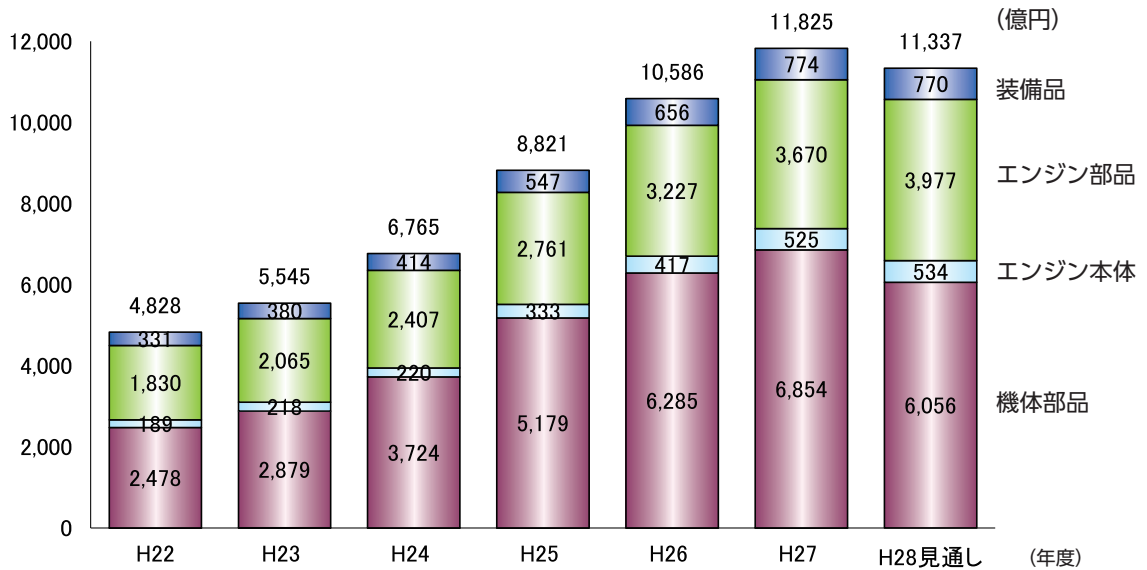
(2) 内訳

①機体関連（機体部品のみ）

◇27年度は、Boeing向け787用部品の増等により569億円増の6,854億円となった。

◇28年度は、Boeing向け777用部品の減等により798億円減の6,056億円の見通しである。

輸出額の長期推移



輸出額の長期推移

(単位：億円)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見通し
機体本体		0	3	0	1	0	2	0
機体部品		2,478	2,879	3,724	5,179	6,285	6,854	6,056
(小計)		(2,478)	(2,882)	(3,724)	(5,180)	(6,285)	(6,856)	(6,056)
エンジン本体		189	218	220	333	417	525	534
エンジン部品		1,830	2,065	2,407	2,761	3,227	3,670	3,977
(小計)		(2,019)	(2,283)	(2,628)	(3,094)	(3,645)	(4,196)	(4,511)
装備品		331	380	414	547	656	774	770
計		4,828	5,545	6,765	8,821	10,586	11,825	11,337

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

②エンジン関連

- ◇27年度は、「エンジン本体」は海外向け修理の増により108億円増の525億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により443億円増の3,670億円で、「エンジン合計」では、551億円増の3,670億円となった。
- ◇28年度は、「エンジン本体」は27年度とほぼ同じレベルの534億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増により307億円増の3,977億円で、「エンジン合計」では、

315億円増の4,511億円の見通しである。

③装備品

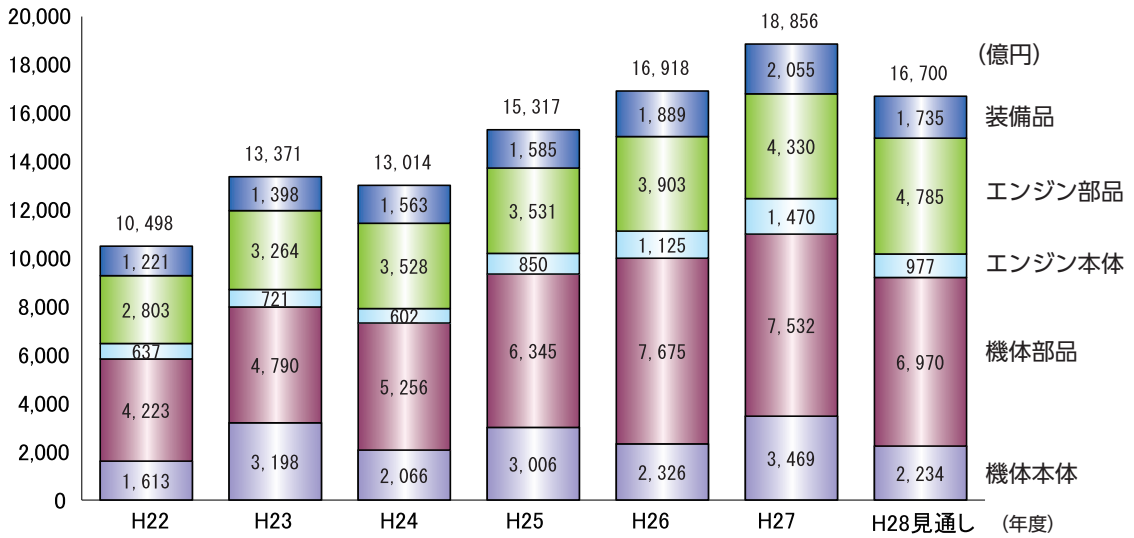
- ◇27年度は、民間機向け内装品の増により118億円増の774億円となった。
- ◇28年度は、27年度とほぼ同じレベルの770億円の見通しである。

3. 受注額

(1) 全般

- ◇「27年度実績額」は1兆8,856億円で前年

受注額の長期推移



受注額の長期推移

(単位：億円)

区分 \ 年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28見通し
機体本体	1,613	3,198	2,066	3,006	2,326	3,469	2,234
機体部品	4,223	4,790	5,256	6,345	7,675	7,532	6,970
(小計)	(5,837)	(7,988)	(7,321)	(9,351)	(10,001)	(11,001)	(9,203)
エンジン本体	637	721	602	850	1,125	1,470	977
エンジン部品	2,803	3,264	3,528	3,531	3,903	4,330	4,785
(小計)	(3,440)	(3,985)	(4,130)	(4,381)	(5,028)	(5,800)	(5,762)
装備品	1,221	1,398	1,563	1,585	1,889	2,055	1,735
計	10,498	13,371	13,014	15,317	16,918	18,856	16,700

(注) 四捨五入の関係から、合計は必ずしも一致しない。

比1,938億円 (11.5%) の増となった。

◇「28年度見通し額」は1兆6,700億円で前年比2,156億円 (11.4%) 減の見通し。

(2) 内訳

①機体関連

◇27年度は、「機体本体」はP-1哨戒機の増等により1,143億円増の3,469億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により143億円減の7,532億円で、「機体合計」

では、1,000億円増の1兆1,001億円となった。

◇28年度は、「機体本体」はP-1哨戒機の減等により1,235億円減の2,234億円、「機体用部品」がBoeing向け777用部品の減等により562億円減の6,970億円で、「機体合計」では、1,798億円減の9,203億円の見通しである。

②エンジン関連

◇27年度は、「エンジン本体」はP-1哨戒機

用エンジンの増等により345億円増の1,470億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により427億円増の4,330億円で、「エンジン合計」では、772億円増の5,800億円となった。

◇28年度は、「エンジン本体」はP-1哨戒機用エンジンの減等により493億円減の977億円、「エンジン用部品」が海外向け部品の増等により455億円増の4,785億円で、「エンジン合計」では、27年度とほぼ同じレベルの5,762億円の見通しである。

③装備品

◇27年度は、防衛省向け航空機搭載装備品の増等により166億円増の2,055億円と

なった。

◇28年度は、防衛省向け航空機搭載装備品の減等により320億円減の1,735億円の見通しである。

<調査対象企業：25社>

IHI、KYB工業、川崎重工業、小糸製作所、島津製作所、ジャムコ、昭和飛行機工業、シンフォニアテクノロジー、新明和工業、住友精密工業、東京計器、東京航空計器、東芝、ナブテスコ、日本航空電子工業、日本電気、日本飛行機、富士重工業、富士通、三菱重工業、三菱電機、三菱プレシジョン、横河電機、横河電子機器、横浜ゴム

〔(一社)日本航空宇宙工業会 業務部長 杉原 康二〕